



平成 21 年 6 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社ブイ・テクノロジー
 代表者名 代表取締役社長 杉本 重人
 (コード番号 7717 東証マザーズ)
 問合せ先 管理部長 中原 有庸
 (TEL 045-338-1980)
 (URL http://www.vtec.co.jp)

(訂正) 平成 21 年 3 月期 決算短信の一部訂正について

平成 21 年 5 月 14 日に発表いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」におきまして、一部訂正がありましたので、お知らせいたします。なお、訂正箇所は下線にて表示しております。

－ 記 －

訂正理由

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う営業利益等への影響額について見直しを行った結果、影響額を訂正することになりました。また、これを機に、その他の記載内容について再度精査した結果、下記のとおり記載漏れあるいは誤謬が発見されましたのでこれを訂正するものです。

訂正箇所

訂正 1 (18~20 ページ)

4. 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>《前略》</p> <p>ロ たな卸資産 商品、材料、仕掛品 当社は、材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、国内連結子会社につきましては、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 当社は、材料について当連結会計年度より移動平均法による原価法から、月別総平均法による原価法に変更しておりま</p>	<p>《前略》</p> <p>ロ たな卸資産 商品、<u>材料</u>、仕掛品 <u>当社及び国内連結子会社は材料は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を、それ以外は個別法による原価法を、また、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法を採用しております。</u> (会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し</p>

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	す。 これは当連結会計年度より、基幹システム(生産管理システム)導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	ております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は 33 百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 11 百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法(附属設備は定率法を採用)を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3 年～40 年 機械装置 5 年～13 年 車両運搬具 5 年 工具器具備品 2 年～17 年 《中略》	イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (主な耐用年数) 建物 3 年～40 年 機械装置 5 年～13 年 車両運搬具 4 年～5 年 工具器具備品 2 年～17 年 《中略》
		イ ヘッジ処理の方法 <u>繰延ヘッジ処理によっております。</u> ロ ヘッジ手段とヘッジ方法 <u>ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約</u> <u>ヘッジ対象・・・借入金、社債・売掛金、買掛金</u> ハ ヘッジ方法 <u>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</u> ニ ヘッジ有効性評価の方法 <u>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</u>

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	《前略》	《前略》
	ロ たな卸資産 商品、材料、仕掛品 当社は、材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、国内連結子会社につきましては、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法による原価法	ロ たな卸資産 商品、 <u>原材料</u> 、仕掛品 当社は、 <u>原材料は月別総平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、国内連結子会社につきましては、原材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、また、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他1社は移動平均法に</u>

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)																
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>を採用しております。 (会計処理の変更)</p> <p>当社は、材料について当連結会計年度より移動平均法による原価法から、月別総平均法による原価法に変更しております。</p> <p>これは当連結会計年度より、基幹システム（生産管理システム）導入により、システム処理に準じた処理を行うために変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table>	建物	3年～40年	機械装置	5年～13年	車両運搬具	5年	工具器具備品	2年～17年	<p>よる原価法を採用しております。 <u>なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</u> (会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方によった場合に比べて、営業利益は46百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p><u>(追加情報)</u></p> <p><u>当社は、機械装置については従来、耐用年数を5年～13年としておりましたが、当連結か遺影年度より5年～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</u></p>	建物	3年～40年	機械装置	5年～8年	車両運搬具	4年～5年	工具器具備品	2年～17年
建物	3年～40年																	
機械装置	5年～13年																	
車両運搬具	5年																	
工具器具備品	2年～17年																	
建物	3年～40年																	
機械装置	5年～8年																	
車両運搬具	4年～5年																	
工具器具備品	2年～17年																	
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>《中略》</p>	<p>《中略》</p> <p>イ ヘッジ処理の方法 <u>繰延ヘッジ処理を採用しております。</u> <u>また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</u></p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ方法 <u>ヘッジ手段・・・為替予約</u> <u>ヘッジ対象・・・買掛金</u></p> <p>ハ ヘッジ方法 <u>当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</u></p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 <u>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</u></p>																

訂正 2. (37~38 ページ)

4. 連結財務諸表

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

《省略》

(注)

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

(訂正前)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「検査関連装置」で 31 百万円、液晶基板製造(露光)装置で 1 百万円減少しております。

(訂正後)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「検査関連装置事業」で 44 百万円及び「液晶基板製造(露光)装置事業」で 1 百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

《省略》

(注)

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

(訂正前)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で 33 百万円減少しております。

(訂正後)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (1) ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で 46 百万円減少しております。

訂正 3. (40ページ)

4. 連結財務諸表
注記事項
(関連当事者情報)

(訂正前)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
該当事項はありません。

(訂正後)

当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等	株晃鈴産業	神奈川県藤澤市	52	自動車用部費の製造	二	二	当社の製品の組立加工の委託	外注組立費	25	買掛金及び支払手形	8

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高は消費税を含んでおります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

仕入れについては、一般の取引条件と同様に決定しております。

株晃鈴産業は当社監査役中西一之の近親者が議決権の75%を所有している会社であります。

訂正 4. (49～51 ページ)

5. 個別財務諸表
重要な会計方針

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	《前略》	《前略》 (1) <u>デリバティブ</u> 時価法 (2) <u>運用目的の金銭の信託</u> 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	《中略》 (1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～13年	《中略》 (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物 同左 機械装置、車両運搬具、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 4年

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
8. ヘッジ会計の方法	工具器具備品 2年～17年 《中略》 _____	工具器具備品 2年～17年 《中略》 (1) ヘッジ処理の方法 <u>繰延ヘッジ処理によっております。</u> (2) ヘッジ手段とヘッジ方法 <u>ヘッジ手段・・・金利スワップ、為替予約</u> <u>ヘッジ対象・・・借入金、社債・売掛金、買</u> <u>掛金</u> (3) ヘッジ方法 <u>金利リスクの低減並びに金融収支改善の</u> <u>ため、対象債務の範囲内でヘッジを行っ</u> <u>ております。</u> (4) ヘッジ有効性評価の方法 <u>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの</u> <u>期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段</u> <u>の相場変動の累計を比較し、両者の変動</u> <u>額を基礎にして判断しております。</u>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	《前略》 _____ 《中略》	《前略》 <u>デリバティブ</u> <u>時価法</u> 《中略》
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～13年 工具器具備品 2年～17年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物 同左 機械装置、車両運搬具、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3年～18年 機械装置 5年～8年 車両運搬具 4年 工具器具備品 2年～17年 <u>(追加情報)</u> <u>機械装置については従来、耐用年数を5</u> <u>年～13年としておりましたが、当事業年</u> <u>度より5年～8年に変更しております。こ</u> <u>れは、平成20年度の税制改正を契機に耐</u> <u>用年数を見直したことによるものです。</u> <u>なお、この変更に伴う損益への影響は軽</u> <u>微であります。</u>
8. ヘッジ会計の方法	《中略》 _____	《中略》 (1) ヘッジ処理の方法 <u>繰延ヘッジ処理を採用しております。</u>

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
		<p>また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方法 内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>

訂正 5. (53 ページ)

5. 個別財務諸表
注記事項
(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引額	3,600百万円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び取引銀行 2 行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,750百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	7,500百万円	借入実行残高	4,750百万円	差引額	2,750百万円
当座貸越限度額	6,500百万円												
借入実行残高	2,900百万円												
差引額	3,600百万円												
当座貸越限度額	7,500百万円												
借入実行残高	4,750百万円												
差引額	2,750百万円												

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)												
<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>6,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,900百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	6,500百万円	借入実行残高	2,900百万円	差引額	3,600百万円	<p>1. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 5 行と当座貸越契約及び取引銀行 2 行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額</td> <td>7,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,750 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,750 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500 百万円	借入実行残高	4,750 百万円	差引額	2,750 百万円
当座貸越限度額	6,500百万円												
借入実行残高	2,900百万円												
差引額	3,600百万円												
当座貸越限度額及びコミットメントライン契約の総額	7,500 百万円												
借入実行残高	4,750 百万円												
差引額	2,750 百万円												

訂正 6. (57 ページ)

5. 個別財務諸表
注記事項
(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 31</p> <p>製品保証引当金繰入限度超過額 14</p> <p>未払事業税等 3</p> <p>未払金等否認額 145</p> <p>材料評価損否認額 16</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 9</p> <p>貸倒引当金繰入限度額 0</p> <p>売上値引否認額 39</p> <p>投資有価証券評価損否認額 31</p> <p>貸倒債権否認額 22</p> <p>繰越欠損金 262</p> <p>繰延税金資産小計 578</p> <p>評価性引当額 $\Delta 205$</p> <p>繰延税金資産合計 373</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 $\Delta 0$</p> <p>繰延税金負債合計 $\Delta 0$</p> <p>繰延税金資産の純額 373</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 38</p> <p>製品保証引当金繰入限度超過額 29</p> <p>未払事業税 13</p> <p>未払事業所税 11</p> <p>未払金等否認額 234</p> <p>材料評価損否認額 4</p> <p>仕掛品評価損否認額 4</p> <p>有価証券評価差額金 1</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産小計 338</p> <p>評価性引当額 $\Delta 163$</p> <p>繰延税金資産合計 174</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債 —</p> <p>繰延税金資産の純額 174</p>

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 31</p> <p>製品保証引当金繰入限度超過額 14</p> <p>未払事業税等 3</p> <p>未払金等否認額 145</p> <p>材料評価損否認額 16</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 9</p> <p>貸倒引当金繰入限度額 0</p> <p>売上値引否認額 39</p> <p>投資有価証券評価損否認額 31</p> <p>貸倒債権否認額 22</p> <p>繰越欠損金 262</p> <p>繰延税金資産小計 578</p> <p>評価性引当額 $\Delta 205$</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 38</p> <p>製品保証引当金繰入限度超過額 29</p> <p>未払事業税等 25</p> <p>未払金等否認額 234</p> <p>材料評価損否認額 4</p> <p>仕掛品評価損否認額 4</p> <p>有価証券評価差額金 1</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産小計 338</p> <p>評価性引当額 $\Delta 163$</p> <p>繰延税金資産合計 174</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>繰延税金負債 —</p>

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
繰延税金資産合計 (繰延税金負債) 373	繰延税金資産の純額 174
その他有価証券評価差額金 △0	
繰延税金負債合計 △0	
繰延税金資産の純額 373	

訂正 7. (58 ページ)

5. 個別財務諸表

注記事項

(1 株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 109,824 円 20 銭	1 株当たり純資産額 116,935 円 81 銭
1 株当たり当期純損失金額 11,526 円 33 銭	<u>1 株当たり当期純損失金額</u> 10,047 円 18 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 10,046 円 74 銭

(訂正後)

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 109,824 円 20 銭	1 株当たり純資産額 116,935 円 81 銭
1 株当たり当期純損失金額 11,526 円 33 銭	<u>1 株当たり当期純利益金額</u> 10,047 円 18 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 10,046 円 74 銭

以 上